

DXセンターが拓く「全社参加型DXモデル」 ～DXを推進することで経営数値の向上に貢献～

当社では、さまざまな経営課題を解決するための手段として「全社でのDXによる働き方改革」に取り組んできました。その結果として課題としていた経営数値は大きく向上し企業価値向上につながりました。

■当社の経営課題

以前より経営課題解決のための施策に取り組んできたものの、**旧来の経営改善だけでは限界を感じていた。**

残業時間削減

以前と比較すると残業時間は減少してきているものの、**R3年の平均残業時間が約18H/月間**であった。

生産性向上

建設コンサルタント業界平均の生産性と比較すると当社の生産性は低く、**直近数年での大きな改善が見られなかった。**

新卒社員定着

即戦力採用が困難な市場環境の中で、**新卒社員の育成・定着は当社の最も重要な施策の一つ**であった。

■課題解決策

経営課題解決の方法として**「全社参加型DXモデル」の推進**を掲げ、さまざまな施策にDXを取り入れて課題解決に挑戦した。



■経営数値の向上

全社で**「最新テクノロジー」**を活用したDXによる業務改善の取り組みが進み経営数値の向上に大きく寄与。

残業時間29.2%削減

3か年の取り組みで、当初1年間と直近1年間を比較した**残業時間は29.2%削減**され、約13/H月間となつた。

生産性24.0%向上

生成AI等の最新テクノロジーを活用することで**業務効率化・品質向上**につながり、**24.0%の生産性向上**につながつた。

新卒離職0人

旧来の手法だけでなく、新たなテクノロジーを活用した業務手法を取り入れることにより**若手にも働きやすい環境**を構築できた。

■当社の「全社参加型DXモデル」の取り組み骨子



R4年に戦略的に新設した「DX推進室」が、全部署からの選抜メンバーで構成される**「DXセンター」**と連携し、**「全社員でのDXの取り組み」**を加速推進しています。



【全社参加型DXモデルの取り組み事例】DXラボ

「全社参加型DXモデル」の取り組みの一つである**「DXラボ」**では、**DX技術を学ぶとともに業務課題の解決へつなぐための取り組み**をしています。「DXラボ」は毎週開催されており、DXセンターに加えて、全部署から自由に参加できる仕組みとしており、**業務課題を他部署も含めて全社で共有し、さまざまな課題解決に全部署一丸となり取り組む環境を作っています。**

「全社参加型DXモデル」の具体的な取り組み ～全社員が自ら業務効率化に取り組む文化醸成の成果～

「全社参加型DXモデル」を実現するため、まずは「①DXのためのインフラの整備」を行い、「②DXツール等の活用支援」する体制を整備するとともに「③DXツールを活用した生産性向上」へ取り組んできました。その結果、業務課題を社員自らがDXを活用して改善していくとともに、その成果を全社へ展開・共有していく「全社員参加型DXモデル」を推進する企業文化の醸成に繋がりました。

■ ITインフラの整備



業務効率化のためのITインフラの整備として、「モバイルPCの整備」「全社員へのスマートフォン配布」を実施し、**ハードウェア環境を整備**し、「Microsoft365」や「生成AIツール」などの「いつでも」「どこでも」利用可能なクラウドツールを基盤とした業務環境を整備することで、**全社員の働くインフラ環境を改善**しました。

■ DXツール等を活用するための環境整備



DXに対するリテラシーを高め、DXツール利活用を促進するため、「①業務課題についての相談を受け付けDXツール等で課題解決をサポートする『DX相談窓口』の開設」「②全社での各自取り組みを発表する『DX勉強会』の開催」「③全社でのDX関連の取り組みや情報を共有する『DXナレッジ共有サイト』の開設運営」「④DXに関する学び場として『DXラボ』の運営」を実施し、単に情報提供やツール導入に留めることなく、**全社員が最新テクノロジーを有効に利用できる仕組みをDXセンターを中心としたメンバーで確立**しました。

■ DX人材育成につながる文化の醸成



当社の「全社参加型DXモデル」は、**DX推進室の設置とDXセンター制度という全社横断プロジェクトを立ち上げから始まりました**。その結果、さまざまなDX施策を通じて全社員が「自分事」として**最新テクノロジーの活用に取り組み続ける文化を醸成**できました。今後はこの文化をさらに発展させ、DX人材と呼ばれる専門的な人材を育成することで、**最新テクノロジーを活用した生産性向上に自ら取り組む企業への成長**を目指していきます。

■ DXツールを活用した生産性向上への取り組み

①車両日報業務を内製アプリでデジタル化



Microsoft365のコードレスツール（PowerApps）を活用し、**車両日報アプリを内製にて開発**。業務課題の分析からシステム利用の動線や入力負担を軽減するための仕組みなどを取り入れるとともに、月次報告書の作成まで自動化し、後続の事務処理についても業務負担の軽減を実現しました。また、リリース後のユーザーの声も反映してバージョンアップを繰り返し、より使い勝手のよいアプリとして普及させました。結果的に全社での日報に関する月間業務時間は、**約15Hから約5Hとなり約70%の業務時間削減**となりました。

②生成AIツールを利用した業務効率化



セキュリティ一面に考慮し、自社独自の環境で利用できる生成AIツールを全社導入し利用促進を行いました。その取り組み成果として「音声データを活用した生成AIによる議事録作成」の標準化（**業務時間を約75%削減**）や、RAG（検索拡張生成機能）を利用した基準書情報の学習（**業務時間を約83%削減**）、生成AIによる業務自動化マクロ作成（**業務時間を約50%削減**）など、全社で業務効率化に取り組み生産性向上につながる成果が生まれています。

■ 業界の生産性向上への貢献



当社の「働き方改革」である「全社参加型DXモデル」は、**大規模なシステム導入などの投資が不要**であり、**中小企業でも自社内で実現可能なモデル**です。当社は、今後さらなる成果を生み出すとともに、この取り組みを業界全体へ広げ、業界の生産性向上に寄与できるよう邁進してまいります。